

4312 サイバネットシステム

田中 邦明 (タナカ クニアキ)

サイバネットシステム株式会社 代表取締役 CEO

人員増強を進め今後の売上拡大を目指す

◆当期業績は順調に推移

取締役 CFO 高橋 俊之

2015年12月期の業績は、売上高が155億18百万円(前期比0.8%増)、営業利益8億51百万円(同5.1%増)、経常利益10億3百万円(同2.9%増)、当期純利益4億63百万円(同22.3%減)であった。国内の売上高では、前期に可視化分野で教育機関向けに約4億円の大型案件があったが、当期はこのような案件が無かったこと及びEDA分野で前期下期に変更した取扱商品の立ち上がりが遅れたことなどの減収要因があった。しかし、主力のマルチフィジックス解析ツール「ANSYS」および照明設計解析ソフトウェア「LightTools」が堅調に推移したほか、自動車業界向けエンジニアリングサービス、イノベーション支援ソリューション、ITソリューションサービス事業の好調により前期並みとなった。海外の売上高は、アメリカの開発子会社で前期に大型案件があったが、当期はこのような案件が無かったため減収となったが、カナダとベルギーの開発子会社および中国の販売子会社が好調に推移しマイナスを補った。

営業利益の増減要因として、商品原価率改善により2億2百万円のプラス効果があった。原価率の高い大型案件がなかったことで原価率も改善した。円安による為替影響はプラス約70百万円である。一方、技術サービス原価の増加および販管費の増加により合計1億60百万円のマイナス影響があった。このうち、海外子会社の為替換算による影響が1億20百万円弱である。

貸借対照表では、固定資産の投資その他の資産が8億53百万円(前期末比7億3百万円減)となる一方、流動資産の有価証券が38億円(同7億89百万円増)となった。短期貸付金はグループバンク制度に基づく親会社である富士ソフトへの貸付で、30億11百万円(同9百万円減)である。買収した海外3社ののれんが償却および為替換算により減少し、無形固定資産は28億54百万円(同6億11百万円減)となった。純資産は、利益と配当による増減以外に為替換算調整勘定の影響があり、135億60百万円(同6億58百万円減)となった。

営業活動によるキャッシュフローは、4億87百万円(前期末比6億13百万円減)である。前期は、2013年に決算期を変更し9カ月間の変則決算であったため法人税が少なく、その影響で一時的に増加しているように見えるが、当期の値が通常の水準である。投資活動によるキャッシュフローは、有価証券の償還を主な要因とし14億70百万円(同22億18百万円増)となった。財務活動によるキャッシュフローはほぼ配当のみで、マイナス4億81百万円(同1億43百万円減)である。

◆ITソリューションが好調

代表取締役 CEO 田中 邦明

セグメント別の業績は、CAEソリューションサービス事業の売上高が136億99百万円(前期比1.0%減)、営業利益が20億17百万円(同3.1%減)であった。前期の特需であった教育機関向けの大型案件およびアメリカの大型開発案件はここに含まれ、合計約7億円の減収要因となったが、通常のビジネスは堅調に推移した。営業利益

に関しては、当事業で約 20 名を採用したため人件費等が増加した。また、開発子会社の売上は損益分岐点を超えているが昨年のアメリカでの大型案件の収益をまかなうことができず減益となった。IT ソリューションサービス事業では、売上高が 18 億 20 百万円(同 16.9%増)、営業利益が 2 億 10 百万円(同 65.2%増)で、特にシマンテックとの連携によるビジネスが好調であった。

◆個別・海外ともに成長基調を継続

当社個別の概況として、CAE ソリューションサービス事業のうち、MCAE(メカニカル CAE)分野は、ANSYS の新規ライセンス販売が堅調で 54 億 62 百万円(前期比 2.9%増)となった。光学設計分野は 25 億 30 百万円(同 2.0%増)であった。照明解析のソフトウェアは、一般照明や自動車関連のシミュレーションが好調で 5%以上伸長した。一方、レンズ設計は、国内の市場が飽和に近く、若干の前期割れとなった。EDA 分野は 3 億 91 百万円(同 56.6%減)であった。取扱商品を変更した電子回路基板設計ソリューションで、大幅な減収要因となっている。MBD(モデルベース開発)分野は、自動車関連が好調で 7 億 34 百万円(同 20.1%増)となった。この分野はまだ新しい分野であり、コンサルティングが 30%近く伸長したほか、カナダの子会社が開発したソフトウェア「MapleSim」が約 15%伸長した。ビッグデータ分野は 3 億 43 百万円(同 53.6%増)となっている。CAE ではないが CAE ソリューションサービスに含めているテスト・計測分野は、1 億 41 百万円(同 138.0%増)で、中国でのフラットパネルディスプレイの自動検査システムが好調であった。その他分野は 3 億 50 百万円(同 28.9%増)である。前期に大型案件があった可視化分野は 5 億 57 百万円(同 36.6%減)となった。今年 1 月に AR(拡張現実)の注目企業として当社が新聞で紹介されたが、AR は可視化分野に含まれている。まだ AR という言葉が浸透していなかった 2000 年から取り組んでおり、ライセンス販売から AR システムの開発まで幅広いソリューションを提供していることが評価されている。IT ソリューションサービスは 18 億 19 百万円(同 16.9%増)であった。

業種別の売上高は、前期に大型案件(特需)があった教育・官公庁を除き、電気機器、機械・精密機器、輸送用機器、その他製造業、情報・通信、その他のいずれも増収であった。近年、当社は自動車関連に注力しているが、輸送用機器は 15 億 72 百万円(前期比 3.9%増)であった。自動車向けアプリケーションとしてみると 2 桁近い伸長となっている。

海外子会社には、開発子会社 3 社と販売子会社 2 社がある。カナダの WATERLOO MAPLE は数式処理のソフトウェアや MBD 分野の製品を扱っており、売上高は前期比 2.8%増であった。自動車関係のメーカーから受注しているコンサルティング案件が一時中断したため、低い伸び率にとどまったが、当該案件は今期から再開予定である。ベルギーの Noesis Solutions は最適化のソフトウェアを扱っており、12.7%増であった。中国や日本を中心にアジアで好調に推移したほか、3 年ほど前に拠点を設けた北米での販売が軌道に乗り始めた。アメリカの Sigmetrix は、製品の歩留まりのシミュレーションをする公差解析のソフトウェアを扱っている。前期の大型案件の影響により 20.1%減となったが、これを除けば 7%ほど成長している。中国の販売子会社 CYBERNET SYSTEMS (SHANGHAI)は、56.7%増で、全ての取扱商品が 2 桁成長となり、当社開発の光学測定器も好調であった。台湾の販売子会社 CYBERNET SYSTEMS TAIWAN は 4.1%減だったが、グレーターチャイナ構想に基づく戦略により、台湾を含めた中国全体で売上を増加させている。

◆主力分野を伸ばし業績拡大を推進

2016 年 12 月期の業績予想は、売上高が 168 億円(前期比 8.3%増)、営業利益が 9 億 50 百万円(同 11.5%増)、経常利益が 10 億 48 百万円(同 4.5%増)、当期純利益が 4 億 61 百万円(同 0.5%減)である。前期に採用した人材が今期下期頃から業績に貢献するとみており、売上高は上期に前年同期比 5.5%増、下期に同 10%強増加する計画とした。国内では、主力の MCAE 分野および光学設計分野を伸ばしていく。MCAE 分野では、主力の ANSYS がほぼ業界標準として電機機器、機械・精密機器業界で広く利用されており、今後はコーポレートライセ

ンス契約などの大型商談受注の獲得を進めていく。

光学設計分野では、照明解析について、適用領域をフラットパネルなどから自動車関連にフォーカスしていく。また、当該ソフトウェアの開発元が自動車専用の照明解析を行うソフトウェア会社を買収しており、その商品も今期より売上に貢献する見通しである。

配当方針としては、配当性向 50%または純資産配当率 3.0%のいずれか高い額を配当金額とする。2015 年 12 月期の 1 株当たりの配当金は、期末に 6.90 円で、中間と合わせ年間 13.80 円とした。2015 年当初は純資産配当率 3.0%を計画していたが、純資産が予想より減少した結果、最終的には 3.1%となった。今期も前期と同様に純資産配当率 3.0%を採用する予定で、1 株当たりの配当金は、中間に 6.50 円、期末に 6.50 円、合計 13.00 円となる見通しである。

当社では、「新中期経営計画 2015 年－2020 年(3 年×2)」を進めている。本計画において、2017 年 12 月期の営業利益率は 8%が目標である。今期は 5.7%の計画であるが、2017 年 12 月期の売上高が 2 桁成長となれば目標を達成できる。子会社では 2 桁成長が見えている。当社では 2 桁成長を目指し、前期に 20 人以上採用しており、今期は 32 人採用の予定である。これにより人件費は増加するが、国内の原価率は 50%、海外の子会社を含めた全体の原価率は 40%であり、売上増加に伴い粗利は十分に増加する。2020 年 12 月期の目標は売上高 300 億円であり、これには M&A も視野に入れている。狙いは実験計測のコンサルティング分野である。CAE はバーチャルの世界であり、バーチャルと実験計測のリアルを連携させ、シミュレーションの精度向上を目指す。現状は、M&A のターゲットである実験計測のコンサルティングをグローバルで展開している会社について調査を進めている。

◆ 質 疑 応 答 ◆

EDA 分野の取扱商品の変更で、商品の今期の見通しはどうか。

今期は、従前の水準までは難しいが 2 桁成長を計画しており、現状は順調に推移している。

1 ドル 125 円の想定が円高に振れた場合、どの程度の影響があるか。

為替影響は、国内への輸入と海外子会社の為替換算に出る。国内の輸入に関してはほぼ円建てで決済しており、一部のドル払いの決済もその 7 割以上を為替予約しているため大きな影響とはならない。海外子会社の為替換算は、営業利益ベースで、ドルとユーロでは、海外子会社の営業利益とのれんの償却でほぼ相殺されるため、さほどの影響はない。カナダドルについては、のれんの償却が営業利益を上回ることから、計画より円安になると 1 円あたり 150 万円程度マイナスの影響となる。しかし、カナダドルは、現状計画より大きく円高に推移していることからマイナスの影響は想定していない。

(平成 28 年 2 月 17 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

http://www.cybernet.jp/documents/pdf/ir/closing_accounts/report/2016/20160204_presentation.pdf